

平成 17年 3月期 中間決算短信 (非連結)



平成 16年 10月25日

会社名 株式会社 スーパーツール

登録銘柄

コード番号 5990

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.supertool.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長  
氏名 吉川 明

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長  
氏名 篠畑雅光

T E L (072) 236 - 5521

中間決算取締役会開催日 平成 16年 10月 25日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16年 11月 16日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 9月中間期の業績 (平成 16年 3月 16日 ~ 平成 16年 9月 15日)

(1) 経営成績

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	2,121	( 7.6)	260	( 42.8)	219	( 64.7)
15年 9月中間期	1,971	( 8.2)	182	( 90.0)	133	( 115.2)
16年 3月 期	4,018	( 10.8)	387	( 104.2)	291	( 152.7)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年 9月中間期	224	( 66.1)	29	73	29	23
15年 9月中間期	135	( 136.3)	17	19	-	-
16年 3月 期	302	( 168.3)	37	33	37	04

- (注)1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 - 百万円 15年 9月中間期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数 16年 9月中間期 7,565,330 株 15年 9月中間期 7,879,067 株 16年 3月期 7,731,992 株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年 9月中間期	5	00	-	-
15年 9月中間期	3	00	-	-
16年 3月 期	-	-	7	00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	9,357	4,170	44.6	548 26
15年 9月中間期	8,664	4,002	46.2	520 47
16年 3月 期	8,865	3,972	44.8	525 18

- (注)1. 期末発行済株式数 16年 9月中間期 7,607,170 株 15年 9月中間期 7,689,350 株 16年 3月期 7,538,050 株  
 2. 期末自己株式数 16年 9月中間期 1,188,310 株 15年 9月中間期 1,106,130 株 16年 3月期 1,257,430 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	144	153	130	1,054
15年 9月中間期	282	46	208	911
16年 3月 期	347	76	222	932

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 3月 16日 ~ 平成 17年 3月 15日)

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	4,300	420	400	円 銭	円 銭
				5 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 52円 87銭

(注) 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後の様々な要因によって記載の予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の4頁をご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

### 企業集団の概況

該当事項はありません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来一貫して、プロ用作業工具をはじめ特殊専用工具でご愛顧をいただいております。近年では特殊クレーン等のマテハン類に至るまで幅広い品揃えを行ってまいりましたが、この間、地味ながら幅広い産業を支える一翼を担わせていただいたという自負のもと今後も省人、省力、安全、環境整備をコンセプトとして、プロ用工具、機器類の開発により産業社会に貢献したいと考えております。

なお、お客様のお役に立てる、愛されるメーカーを目指すと共に、経営の効率化に努め一層経営基盤の強化を図り、業績の向上に努めてまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、業績に応じた利益配分を基本方針とし、経営環境、安定的な経営基盤を確保するための内部留保を勘案して方針の決定を行っております。

また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、新たな成長につながる投資に充当する所存であります。

なお、当期配当につきましては、前述の基本方針に基づき、1株につき10円（うち中間配当金5円00銭）の配当を予定しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く環境は、産業界のグローバル化による生産の海外移転、公共事業及び国内設備投資の縮小により需要が減退、海外からは安価な商品が流入する等、需給構造が変化してきております。このようなグローバル化の波はより一層強まるものと予想され、新たなる収益構造の構築による経営の改善と安定化を図るため次の事項を実施してまいります。

ニッチ分野商品の開発強化と個々の商品のリニューアル化及びこれらの開発によって取得する知的所有権により競争力を強化します。

グローバル化の中で世界にマーケットを求め、これに対応するコスト、品質の確保等生産体制の構築を行います。

中長期的には異業種、異分野企業との提携及び異分野への販路拡大を視野に入れた経営を行ってまいります。

### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主様を重視し、お客様や地域社会から愛される企業になることを基本方針とし、経営目標達成のために、正確な情報把握と迅速な意思決定ができる経営組織とし、合わせて牽制機能を有効に発揮させることにより、経営の健全性、公平性、透明性を確保することが基本であると考えています。

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は業務の意思決定、業務執行だけでなく、職務執行について経営方針に従い業務を適法に執行しているか等の監視機能を持っております。

監査役は、取締役会のほか、重要な会議に出席し適宜意見表明を行うとともに取締役の業務執行の妥当性の観点から監査を適宜実施し、妥当性、効率性などを検証しております。

また、顧問契約をしている法律事務所からは必要に応じ経営上の課題等についてもアドバイスを受けております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要人的関係、資本的関係等はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

すべての取締役、常勤監査役が出席する定例取締役会を毎月1回開催し、個別案件については適宜に臨時取締役会を開催しました。

また、各部門会議においても必要に応じ取締役及び常勤監査役が出席し問題提起、アドバイス等を行ないました。

なお、全管理職に対し、社長を含む取締役、常勤監査役が出席し、経営方針の確認、現状課題の確認等、共通認識を持つ機会を設けており、このなかで法令遵守（コンプライアンス）についても全社員に徹底すべく意識の向上を図っております。

### (5) 会社の対処すべき課題

お客様のニーズにお応えする商品開発・コストカット・販売戦略をどう適合させ効率経営に結びつけてい

くかが今後の利益構築につながる、との考えのもとに、着実にかつスピードのある経営を行ってまいります。生産面におきましては、各工程間の連携強化によるリードタイムの短縮と在庫圧縮、部品・仕掛品の共通化の徹底、仕入の多様化等を含め徹底したコストダウンを行います。商品開発につきましては、当社の強みであるレンチ類、空調配管工具、吊りクランプ等に「使いやすさ」をコンセプトとしたリニューアル、シリーズ化を進めると共に、異分野を視野に入れた商品開発を行ってまいります。販売面につきましては、新たな分野、新たな需要開拓を積極的に行い、販路の整備拡大に努めると共に、グローバル化に対応すべく輸出の拡大を図ってまいります。特にアジア向け輸出が拡大傾向にあり、今後とも積極的にアジア向け輸出の増大を図ってまいります。

(6) その他

当社は、松山澄子及び株式会社ユニコンセプトより重量物吊揚げ用フック装置(吊りクランプの一種)が特許権を侵害しているとして、平成12年4月26日、東京地方裁判所に製造販売禁止及び損害賠償請求の訴えが提起されておりましたが、平成14年4月16日、東京地方裁判所より当社に損害賠償金162百万円(金利13百万円を含む)の支払いを命じる判決がありました。

当社は、本判決を不服として平成14年4月18日、東京高等裁判所に控訴いたしました。他方、当該特許権について同業他社より特許庁に対して、特許権の無効審判請求が申請されておりましたが、平成14年5月31日、特許庁より「特許を無効とする」審決が下されました。特許権者(賠償請求訴訟の原告)は、この審決を不服として東京高等裁判所に審決取消請求の訴えを提起しております。この審決取消請求訴訟に対し、当社は補助参加人として応訴しております。

なお、これらの裁判につきましては、現在継続審理中であります。

当該特許権に抵触するとされる当社製品は、訴訟の提起を受けた時点から生産、販売を停止、既に廃番とし、別途「吊りフック、ニュータイプ」を販売しております。このニュータイプにつきましては、平成13年10月30日、東京地方裁判所の判決により、特許侵害しないとの判断が出されております。

### 3. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当中間期におけるわが国経済は、米国、中国などアジア向けを中心とした輸出の伸びがやや鈍化しつつも増加を続けており、設備投資も企業収益の回復や資本のストック調整の進展等を受けて引き続き増加基調にあり、また、雇用情勢は失業率が高水準ながらも低下傾向で推移するほか、個人消費も緩やかに増加してくるなど、景気は堅調に回復してまいりました。

当社を取り巻く市場環境につきましては、土木、建設関連分野は公共投資が減少していることから伸び悩みましたが、一方でITや工作機械関連分野等には引き続き堅調な需要がありました。

このような状況の中で、当社は販売面において、当社の製品レパートリーの広さを最大限に生かしつつ、営業活動を展開し、売上拡大を図って参りました。あわせて新製品の開発、リニューアル化に引き続き取組むとともに設備改善等による生産の効率化やコスト低減を推進し利益の向上に努めてまいりました。

その結果、当中間期売上高は2,121百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加およびコスト低減等により、経常利益は219百万円（前年同期比64.7%増）、当中間純利益は224百万円（前年同期比66.1%増）となりました。

当中間期の部門別売上状況は次のとおりであります。

##### （作業工具部門）

レンチ類は、民間工事に動きが出ているものの、公共工事が減少していることなどから土木・建設関連分野向けが伸び悩みました。配管工具類はリニューアル、シリーズ化の効果もあり売上を伸ばし、特にアジア向けの輸出に増加をみましたが、売上高は1,279百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

##### （産業機器部門）

コンクリート二次製品用・ハウジング用吊クランプ類は、住宅着工が底堅く推移しているものの、公共事業等が引き続き縮小傾向にあることから横ばいであったものの、鋼材用吊クランプ類は、アジア向け輸出を伸ばし、クリーンルーム用特殊クレーン類はIT関連分野の活況を受け好調に受注が増加いたしました。また、治工具類も工作機械関連分野において市場の好況を背景に大幅に売上を伸ばしました。その結果、売上高は823百万円（前年同期比23.1%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,054百万円と前期末と比べ122百万円の増加となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は144百万円で、前中間期と比べ137百万円減少しました。この主な要因は、税引前当中間純利益217百万円、減価償却費57百万円、たな卸資産の増加88百万円、売上債権の増加69百万円等であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は153百万円であり、前中間期に比べ106百万円の増加となりました。この主な要因は投資有価証券の取得96百万円、固定資産の取得53百万円等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は130百万円であり、前中間期に比べ339百万円増加しました。主な収入は長期借入金の調達500百万円であり、主な支出は長期借入金の返済216百万円、短期借入金の純減92百万円であります。

#### (3) 通期の見通し

今後の見通しといたしましては、輸出や設備投資が増加傾向にあることから、景気回復が続くと予想されますものの、公共投資は減少傾向をたどると見込まれており、また米国、アジアの景気減速懸念や原油高騰の動向などによる不安要因も多く、先行きは楽観できないものと思われれます。

このような見通しの中で、当社は今後も引き続き顧客ニーズを大切にしながら新製品開発に取り組むとともに、徹底したコスト低減の推進およびグローバルな事業展開を推し進め、特にアジア・欧州を中心に展示会等を積極的に展開しながら新規ルートの開拓、販売促進に注力し、収益の拡大を図ってまいります。

平成17年3月期通期の見通しにつきましては、売上高4,300百万円（前期比7.0%増）と当初見込みのとおりとしておりますが、経常利益及び純利益につきましては、それぞれ420百万円（前期比44.3%増）、400百万円（前期比32.3%増）と当初見込みを増額変更しております。

#### 4. 中間財務諸表等

##### (1) 中間貸借対照表

(単位：千円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年9月15日現在)		前中間会計期間末 (平成15年9月15日現在)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成16年3月15日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
(資産の部)						
流動資産	[ 3,686,695 ]	(39.4)	[ 3,153,269 ]	(36.4)	[ 3,395,389 ]	(38.3)
現金及び預金	1,063,592		922,801		935,552	
受取手形	664,894		444,018		622,717	
売掛金	456,614		432,677		429,599	
たな卸資産	1,446,288		1,317,973		1,357,456	
繰延税金資産	51,543		41,250		53,932	
その他	22,708		11,986		13,763	
貸倒引当金	18,947		17,438		17,633	
固定資産	[ 5,670,430 ]	(60.6)	[ 5,510,829 ]	(63.6)	[ 5,470,602 ]	(61.7)
有形固定資産	(5,146,977)	(55.0)	(5,121,228)	(59.1)	(5,072,004)	(57.2)
建物	479,456		511,425		495,446	
機械及び装置	369,099		350,450		320,527	
土地	4,171,371		4,171,371		4,171,371	
その他	127,050		87,981		84,659	
無形固定資産	(5,506)	(0.1)	(5,160)	(0.1)	(5,034)	(0.1)
投資その他の資産	(517,946)	(5.5)	(384,439)	(4.4)	(393,563)	(4.4)
投資有価証券	196,957		75,681		80,853	
長期貸付金	200		1,640		1,020	
繰延税金資産	157,031		151,481		151,332	
その他	181,073		174,326		178,140	
貸倒引当金	17,315		18,689		17,782	
資産合計	9,357,126	100.0	8,664,098	100.0	8,865,991	100.0

(単位：千円未満切捨て)

科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の要約 貸借対照表	
	(平成16年9月15日現在)		(平成15年9月15日現在)		(平成16年3月15日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	[ 2,363,154 ]	(25.2)	[ 2,135,783 ]	(24.6)	[ 2,167,059 ]	(24.4)
支払手形	634,234		576,440		569,209	
買掛金	169,586		157,590		192,115	
短期借入金	1,012,878		1,104,553		1,029,728	
1年内償還予定の社債	172,000		20,000		72,000	
未払金	218,632		192,798		220,043	
未払法人税等	8,506		9,278		13,236	
賞与引当金	42,000		37,000		43,000	
その他の負債	105,316		38,121		27,726	
固定負債	[ 2,823,301 ]	(30.2)	[ 2,526,206 ]	(29.2)	[ 2,726,514 ]	(30.8)
社債	472,000		480,000		608,000	
長期借入金	649,262		499,340		440,726	
再評価に係る繰延税金負債	1,359,280		1,218,377		1,359,280	
退職給付引当金	303,059		288,789		278,808	
その他の負債	39,700		39,700		39,700	
負債合計	5,186,456	(55.4)	4,661,990	(53.8)	4,893,574	(55.2)
(資本の部)						
資本金	1,463,274	(15.7)	1,463,274	(16.9)	1,463,274	(16.5)
資本剰余金	(291,754)	(3.1)	(289,896)	(3.3)	(290,259)	(3.3)
資本準備金	289,896		289,896		289,896	
自己株式処分差益	1,857		-		362	
利益剰余金	(919,400)	(9.8)	(594,466)	(6.9)	(738,158)	(8.3)
利益準備金	17,732		11,055		13,362	
中間(当期)未処分利益	901,667		583,411		724,795	
土地再評価差額金	1,656,505	(17.7)	1,797,408	(20.7)	1,656,505	(18.7)
その他有価証券評価差額金	23,453	(0.3)	9,610	(0.1)	11,662	(0.1)
自己株式	183,717	(2.0)	152,547	(1.7)	187,442	(2.1)
資本合計	4,170,670	(44.6)	4,002,108	(46.2)	3,972,417	(44.8)
負債及び資本合計	9,357,126	(100.0)	8,664,098	(100.0)	8,865,991	(100.0)

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自 平成16年3月16日 至 平成16年9月15日)		前中間会計期間 (自 平成15年3月16日 至 平成15年9月15日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年3月16日 至 平成16年3月15日)	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%
売 上 高	2,121,500	100.0	1,971,013	100.0	4,018,909	100.0
売 上 原 価	1,429,503	67.4	1,352,282	68.6	2,759,588	68.7
販売費及び一般管理費	431,977	20.3	436,586	22.2	871,699	21.7
営 業 利 益	260,018	12.3	182,144	9.2	387,620	9.6
営 業 外 収 益	5,256	0.2	4,323	0.3	9,459	0.2
営 業 外 費 用	45,767	2.2	53,192	2.7	106,007	2.6
経 常 利 益	219,507	10.3	133,275	6.8	291,073	7.2
特 別 利 益	125	0.0	45	0.0	45	0.0
特 別 損 失	2,092	0.1	497	0.1	1,558	0.0
税引前中間(当期)純利益	217,541	10.2	132,823	6.7	289,560	7.2
法人税、住民税及び事業税	4,000	0.2	4,000	0.2	8,000	0.2
法人税等調整額	11,403	0.6	6,630	0.4	20,653	0.5
中間(当期)純利益	224,944	10.6	135,454	6.9	302,213	7.5
前期繰越利益	676,723		447,957		447,957	
中間配当額	-		-		23,068	
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		-		2,306	
中間(当期)未処分利益	901,667		583,411		724,795	

## (3)中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨て)

期 別 科 目	当 中 間 会 計 期 間	前 中 間 会 計 期 間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成16年3月16日 至 平成16年9月15日)	(自 平成15年3月16日 至 平成15年9月15日)	(自 平成15年3月16日 至 平成16年3月15日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前中間(当期)純利益	217,541	132,823	289,560
2. 減価償却費	57,896	59,689	126,647
3. 賞与引当金の増減額	1,000	-	6,000
4. 退職給付引当金の増減額	24,250	6,888	3,092
5. 貸倒引当金の増加額	847	762	50
6. 受取利息及び受取配当金	3,702	2,649	5,118
7. 支払利息	11,420	14,029	24,786
8. 社債	2,230	2,691	4,945
9. 有形固定資産除却損	2,092	484	1,492
10. 売上債権の増減額	69,191	39,153	136,468
11. たな卸資産の増加額	88,832	27,035	66,518
12. 仕入債務の増加額	42,496	61,209	88,503
13. その他の	33,164	17,700	50,495
小計	162,883	305,746	381,281
14. 利息及び配当金の受取額	3,701	2,650	5,120
15. 利息の支払額	13,135	15,860	28,571
16. 法人税等の支払額	8,730	9,992	10,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,719	282,544	347,795
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の増減額	6,000	6,000	2,000
2. 有形固定資産の取得による支出	53,712	39,922	77,283
3. 投資有価証券の取得による支出	96,469	1,436	2,834
4. 貸付金の回収による収入	820	640	1,260
5. その他の	1,929	51	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	153,433	46,667	76,778
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額	92,000	16,500	-
2. 長期借入による収入	500,000	100,000	200,000
3. 長期借入金の返済による支出	216,314	352,764	569,703
4. 社債の発行による収入	-	195,825	392,475
5. 社債の償還による支出	36,000	100,000	120,000
6. 自己株式の取得による支出	10,436	47,931	86,263
7. 配当金の支払額	30,152	20,040	43,108
8. その他の	15,656	-	3,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,753	208,410	222,799
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額	122,040	27,466	48,217
現金及び現金同等物の期首残高	932,552	884,334	884,334
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,054,592	911,801	932,552

## 中間財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

##### a. 時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

##### b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品……総平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8年～50年

機械及び装置 12年

#### (2) 無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。

#### (3) 長期前払費用

定額法。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段……金利スワップ、金利キャップ

b. ヘッジ対象……借入金

#### (3) ヘッジ方針

財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断しております。

なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) その他

リスク管理の運営担当部署は経理部であり、社内稟議制度に基づく決裁のほか、取引導入時の目的・内容・取引相手・損失の限度額により、取締役会の承認を必要としております。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内の償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1). 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：千円未満切捨て)

当中間会計期間末 (平成16年9月15日現在)	前中間会計期間末 (平成15年9月15日現在)	前事業年度末 (平成16年3月15日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 3,615,233	1.有形固定資産の減価償却累計額 3,534,025	1.有形固定資産の減価償却累計額 3,581,004
2.担保に供している資産及び担保に供している資産に対する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 現金及び預金 100,000 建物 478,026 機械及び装置 369,099 土地 4,077,941 有形固定資産その他(構築物) 19,023 計 5,044,091	2.担保に供している資産及び担保に供している資産に対する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 現金及び預金 100,000 建物 509,909 機械及び装置 350,450 土地 4,077,941 有形固定資産その他(構築物) 20,907 計 5,059,208	2.担保に供している資産及び担保に供している資産に対する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 現金及び預金 100,000 建物 493,974 機械及び装置 320,527 土地 4,077,941 有形固定資産その他(構築物) 19,893 計 5,012,337
上記に対応する債務 短期借入金 912,878 一年内償還社債 100,000 長期借入金 374,262 計 1,387,140	上記に対応する債務 短期借入金 1,054,553 社債 100,000 長期借入金 499,340 割引手形 180,192 計 1,834,085	上記に対応する債務 短期借入金 979,728 社債 100,000 長期借入金 440,726 計 1,520,454
3. ———	3.受取手形割引高 180,192	3. ———
4. ———	4.中間期末満期手形の処理 中間期末日は休日ですが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 336	4. ———

(中間損益計算書関係)

(単位：千円未満切捨て)

当中間会計期間 (自平成16年3月16日 至平成16年9月15日)	前中間会計期間 (自平成15年3月16日 至平成15年9月15日)	前事業年度 (自平成15年3月16日 至平成16年3月15日)
1.営業外収益の主な内訳 受取利息 2,977	1.営業外収益の主な内訳 受取利息 1,994	1.営業外収益の主な内訳 受取利息 4,210
2.営業外費用の主な内訳 支払利息 11,420 売上割引 26,187	2.営業外費用の主な内訳 支払利息 14,029 売上割引 24,484	2.営業外費用の主な内訳 支払利息 24,786 売上割引 49,572
3.特別利益の主な内訳 固定資産売却益 125	3.特別利益の主な内訳 固定資産売却益 45	3.特別利益の主な内訳 固定資産売却益 45
4.特別損失の主な内訳 固定資産除却損 2,092	4.特別損失の主な内訳 固定資産除却損 484	4.特別損失の主な内訳 固定資産除却損 1,492 固定資産売却損 66
5.減価償却実施額 有形固定資産 57,759 無形固定資産 136	5.減価償却実施額 有形固定資産 59,079 無形固定資産 126	5.減価償却実施額 有形固定資産 126,394 無形固定資産 252

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:千円未満切捨て)

当中間会計期間 (自 平成16年3月16日 至 平成16年9月15日)	前中間会計期間 (自 平成15年3月16日 至 平成15年9月15日)	前事業年度 (自 平成15年3月16日 至 平成16年3月15日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,063,592	現金及び預金 922,801	現金及び預金 935,552
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 9,000	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 11,000	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 3,000
現金及び預金同等物 1,054,592	現金及び預金同等物 911,801	現金及び預金同等物 932,552

## (リース取引関係)

(単位:千円未満切捨て)

当中間会計期間 (自 平成16年3月16日 至 平成16年9月15日)	前中間会計期間 (自 平成15年3月16日 至 平成15年9月15日)	前事業年度 (自 平成15年3月16日 至 平成16年3月15日)																																																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">有形固定資産その他</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>車両運搬具</th> <th>工具器具備品</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>81,150</td> <td>66,184</td> <td>147,334</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>27,775</td> <td>23,681</td> <td>51,456</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>53,374</td> <td>42,503</td> <td>95,877</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>		有形固定資産その他		合計	車両運搬具	工具器具備品		千円	千円	千円	取得価額相当額	81,150	66,184	147,334	減価償却累計額相当額	27,775	23,681	51,456	中間期末残高相当額	53,374	42,503	95,877	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">有形固定資産その他</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>車両運搬具</th> <th>工具器具備品</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>60,156</td> <td>62,941</td> <td>123,097</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>16,249</td> <td>43,352</td> <td>59,601</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>43,906</td> <td>19,588</td> <td>63,495</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>		有形固定資産その他		合計	車両運搬具	工具器具備品		千円	千円	千円	取得価額相当額	60,156	62,941	123,097	減価償却累計額相当額	16,249	43,352	59,601	中間期末残高相当額	43,906	19,588	63,495	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">有形固定資産その他</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>車両運搬具</th> <th>工具器具備品</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>72,702</td> <td>62,941</td> <td>135,643</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>23,131</td> <td>49,034</td> <td>72,165</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>49,570</td> <td>13,906</td> <td>63,477</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>		有形固定資産その他		合計	車両運搬具	工具器具備品		千円	千円	千円	取得価額相当額	72,702	62,941	135,643	減価償却累計額相当額	23,131	49,034	72,165	期末残高相当額	49,570	13,906	63,477
		有形固定資産その他			合計																																																															
	車両運搬具	工具器具備品																																																																		
	千円	千円	千円																																																																	
取得価額相当額	81,150	66,184	147,334																																																																	
減価償却累計額相当額	27,775	23,681	51,456																																																																	
中間期末残高相当額	53,374	42,503	95,877																																																																	
	有形固定資産その他		合計																																																																	
	車両運搬具	工具器具備品																																																																		
	千円	千円	千円																																																																	
取得価額相当額	60,156	62,941	123,097																																																																	
減価償却累計額相当額	16,249	43,352	59,601																																																																	
中間期末残高相当額	43,906	19,588	63,495																																																																	
	有形固定資産その他		合計																																																																	
	車両運搬具	工具器具備品																																																																		
	千円	千円	千円																																																																	
取得価額相当額	72,702	62,941	135,643																																																																	
減価償却累計額相当額	23,131	49,034	72,165																																																																	
期末残高相当額	49,570	13,906	63,477																																																																	
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																																		
1年以内 27,015	1年以内 21,632	1年以内 21,268																																																																		
1年超 68,862	1年超 41,863	1年超 42,208																																																																		
計 95,877	計 63,495	計 63,477																																																																		
(注)未経過リース料中間期末残高相当額の算定は有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注)未経過リース料中間期末残高相当額の算定は有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																																		
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																																		
支払リース料 13,154	支払リース料 10,983	支払リース料 23,546																																																																		
減価償却費相当額 13,154	減価償却費相当額 10,983	減価償却費相当額 23,546																																																																		
4. 減価償却費相当額算定方法	4. 減価償却費相当額算定方法	4. 減価償却費相当額算定方法																																																																		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																		

(有価証券関係)

当中間会計期末(平成16年9月15日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切捨て)

種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
株 式	53,896	89,597	35,700
債 券	95,000	97,137	2,137
そ の 他	4,650	6,596	1,945
計	153,547	193,330	39,783

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円未満切捨て)

種 類	貸借対照表計上額
(1)非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,626

前中間会計期間末(平成15年9月15日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切捨て)

種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
株 式	51,029	65,691	14,662
債 券	-	-	-
そ の 他	4,650	6,113	1,462
計	55,680	71,805	16,124

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円未満切捨て)

種 類	貸借対照表計上額
(1)非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,876

前事業年度末(平成16年3月15日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切捨て)

種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
株 式	52,427	70,441	18,014
債 券	-	-	-
そ の 他	4,650	6,536	1,885
計	57,077	76,977	19,899

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円未満切捨て)

種 類	貸借対照表計上額
(1)非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,876

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(自平成16年3月16日 至 平成16年9月15日)

金利関連

(単位:千円未満切捨て)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価(は益)	評価損益
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	100,000	100,000	125	122
合 計		100,000	100,000	125	122

(注)1.時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前中間会計期間(自 平成15年3月16日 至 平成15年9月15日)

金利関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価 (は益)	評価損益
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	100,000	100,000	654	543
合計		100,000	100,000	654	543

(注)1.時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前事業年度末(自 平成15年3月16日 至 平成16年3月15日)

金利関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価 (は益)	評価損益
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	100,000	100,000	247	137
合計		100,000	100,000	247	137

(注)1.時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(持分法損益等)

当中間会計期間(自 平成16年3月16日 至 平成16年9月15日)

該当事項はありません。

前中間会計期間(自 平成15年3月16日 至 平成15年9月15日)

該当事項はありません。

前事業年度末(自 平成15年3月16日 至 平成16年3月15日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成16年3月16日 至 平成16年9月15日)	前中間会計期間 (自 平成15年3月16日 至 平成15年9月15日)	前事業年度 (自 平成15年3月16日 至 平成16年3月15日)
1株当たり純資産 548円26銭	1株当たり純資産 520円47銭	1株当たり純資産額 525円18銭
1株当たり中間純利益 29円73銭	1株当たり中間純利益 17円19銭	1株当たり当期純利益 37円33銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 29円23銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり中間純利益が減少しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 37円04銭

(注)1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自 平成16年3月16日 至 平成16年9月15日)	前中間会計期間 (自 平成15年3月16日 至 平成15年9月15日)	前事業年度 (自 平成15年3月16日 至 平成16年3月15日)
中間(当期)純利益(千円)	224,944	135,454	302,213
普通株主に属しない金額(千円)	-	-	13,550
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(13,550)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	224,944	135,454	288,663
期中平均株式数(千株)	7,565	7,879	7,731
潜在株式調整後1株当たり当期純利益調整額(千円)	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式の増加数(千株)	130	-	60
(うち自己株方式のストックオプション)	(130)	-	(60)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	平成13年6月14日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション (株式の数 314千株)	-

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績 (単位：千円未満切捨て)

事業種別セグメントの名称	期 当中間会計期間 (16.3.16～16.9.15)	前中間会計期間 (15.3.16～15.9.15)	前事業年度 (15.3.16～16.3.15)
作業工具部門	1,165,788	1,193,996	2,428,892
産業機器部門	786,500	640,379	1,318,565
合計	1,952,289	1,834,376	3,747,457

(注) 上記の金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社は見込み生産によっているため、記載する事項はありません。

### (3) 販売実績 (単位：千円未満切捨て)

事業種別セグメントの名称	期 当中間会計期間 (16.3.16～16.9.15)	前中間会計期間 (15.3.16～15.9.15)	前事業年度 (15.3.16～16.3.15)
作業工具部門	1,279,267	1,282,137	2,598,692
産業機器部門	823,032	668,476	1,380,117
不動産賃貸部門	19,200	20,400	40,100
合計	2,121,500	1,971,013	4,018,909

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 7. その他

該当事項はありません。